

(その1)

収 支 報 告 書 (令和6年分)

(ふりがな)

1 政治団体の名称

きむらけいじこうえんかい
木村圭二後援会

2 主たる事務所の所在地

加古郡稲美町六分-12090455

3 代表者の氏名

木村圭二

4 会計責任者の氏名

木村道子

政治団体の区分

- ☐ 政党
☐ 政党の支部
☐ 政治資金団体
- ☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体
(年 月 日開催分)
☒ その他の政治団体
☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- ☐ 2以上の都道府県の区域等
☒ 兵庫県内

資金管理団体の指定の有無

- ☒ 有 (下の欄にも記入)
☐ 無 (下の欄は空欄)
- 公職の種類 (現職・候補者の別) 稲美町議会議員 (現・候)
- 資金管理団体の届出をした者の氏名 木村圭二

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体
- 公職の候補者の氏名
- 公職の種類 (衆・参) 議院議員 (現・候)

(受付印)

兵庫県選挙管理委員会

7.3.26

第 号

事務担当者の氏名

(収支報告書の内容についての問い合わせ先)

木村道子

(電話)

079-495-1935

資金管理団体の指定の期間

(1月1日～12月31日の場合は記入不要)

(報告対象年の途中で指定又は取消した場合のみ記入)

年 月 日から
年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間

(1月1日～12月31日の場合は記入不要)

(報告対象年の途中で該当した場合又は該当しなくなった場合のみ記入)

年 月 日から
年 月 日まで

整理番号

全国・県内
その他
425

※事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

(注) 報告書作成にあたっては「収支報告書記載例」を参照してください。1

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

		十億	百万	千	円
収 入 総 額	-----A=B+C			10000	
(前年からの繰越額) *前年の収支報告書から転記	-----B				0
(本年の収入額)	-----C			10000	
支 出 総 額	-----D			10000	
翌年への繰越額	-----E=A-D				0

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費		*会社や法人会員からの会費は[寄附]に計上				
金 額	-----	十億	百万	千	円	0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	-----	0人				

(2) 寄 附		*本部・支部間の交付金は含まれない→(その5)に計上									
ア 寄附(イを除く。)の区分		金 額								備 考	
		十億	百万	千	円						
(ア) 個 人 か ら の 寄 附					1	0	0	0	0		(その7)に内訳を記載
(うち特定寄附)									0		
(イ) 法人その他の団体からの寄附									0		(その7)に内訳を記載
(ウ) 政治団体からの寄附									0		(その7)に内訳を記載
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)						1	0	0	0	0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)									0		(その8)に内訳を記載
イ 政党匿名寄附									0		(その9)に内訳を記載
合 計 (ア + イ)						1	0	0	0	0	

政党(支部を含む)
及び政治資金団体
以外は法人その他の
団体からの寄附
を受けられない

(その7)

※寄附者の区分ごとに別葉とすること。

(7) 寄 附 の 内 訳							寄附者の区分 (該当するものに○)		①.個人 2.法人・その他の団体 3.政治団体	
寄附者の氏名(又は名称)	金 額					年 月 日	住 所 (又は所在地)	職業(又は代表者の氏名)	備 考	
	百万	千	百	十	円					
木村圭二		1	0	0	0	6.10.15	加古郡稲美町六分-1209-455	町議会議員		
こ の 頁 の 小 計			1	0	0	0				
そ の 他 の 寄 附					0					
合 計			1	0	0	0				

同一者(団体)からの寄附の合計が年間5万円を超えるものについて、その寄附をした者ごとに名寄せして個別に記載すること。
5万円以下の寄附は一括して「その他の寄附」に計上するが、課税上の優遇措置を受ける場合には個別に記載すること。遺贈によってする寄附は、「備考」欄に「遺贈」と記載すること。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項 目		金 額										備 考	
												うち、本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出(再掲)※	
1 経常経費	(1) 人 件 費										0		
	(2) 光 熱 水 費										0		
	(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費										0		
	(4) 事 務 所 費										0		
	小 計 (経常経費の計)										0		
2 政治活動費	(1) 組 織 活 動 費										0		
	(2) 選 挙 関 係 費										0		
	(3) 機関紙誌の発行その他の事業費 (ア～エの計)							1	0	0	0	0	ア～エの計を記載
	ア 機関紙誌の発行事業費										0		
	イ 宣 伝 事 業 費							1	0	0	0	0	
	ウ 政治資金パーティー開催事業費										0		
	エ そ の 他 の 事 業 費										0		
	(4) 調 査 研 究 費										0		
	(5) 寄 附 ・ 交 付 金										0		
	(6) そ の 他 の 経 費										0		
	小 計 (政治活動費の計)							1	0	0	0	0	
合 計								1	0	0	0	0	※「備考」欄に記載する本部・支部間の交付金に係る支出は、 (その16)本部・支部間の交付金支出の内訳と対応

(その15)

※項目別区分ごとに別業とすること。

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分	(該当するものに○) (1) 組織活動費 (2) 選挙関係費 (3) ア. 機関紙誌の発行事業費 ① 宣伝事業費 ウ. 政治資金パーティー開催事業費 エ. その他の事業費 (4) 調査研究費 (5) 寄附・交付金 (6) その他の経費									
		(借地料) ←項目別区分(小分類)を記入(その13裏面又は要領参照)									
支出の目的	金 額				年 月 日	支出を受けた者の氏名 (又は名称)	支出を受けた者の住所 (又は所在地)	備考			
	十億	百万	千	円							
この頁の小計					1件当たり5万円以上の支出(国会議員関係政治団体にあつては、1件当たり1万円を超える支出)を記入。(領収書等の写しを添付)						
その他の支出				10000	←1件当たり5万円未満の支出(国会議員関係政治団体にあつては、1件当たり1万円以下の支出)を合計した額を記入。						
合 計				10000							

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

*すべての項目について「有」又は「無」に ☒ を入れること。

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。） 又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

*「有」の場合、項目別区分ごとに内訳を（その18）に記載すること。

(その20)

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 政治資金監査報告書(国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和7年3月26日

政治団体の名称

木村圭二後援会

会計責任者の氏名

木村道子

(代表者の氏名欄は、解散年の収支報告書にのみ記入してください。)

代表者の氏名

■選管使用欄

本人等確認方法

- ☐ 免許証
☐ マイナンバー
カード
☐ その他
()

本人等確認方法

- ☐ 免許証
☐ マイナンバー
カード
☐ その他
()

(注1) 「会計責任者の氏名」欄は、**記名押印又は署名**とし、署名は必ず会計責任者本人が自署してください。

なお、会計責任者本人が提出する場合は、会計責任者本人の本人確認書類の提示又は提出をすることにより押印は不要となります。

(注2) 解散時に複数年の収支報告書を同時に提出する場合、代表者の氏名は解散年の収支報告書にのみ記入(**記名押印又は署名**)してください。

(注3) 国会議員関係政治団体は、宣誓書(その20)に記載した日付が政治資金監査報告書に記載された日付と同日か後の日付になるよう記載してください。